

第8期 決算公告

株式会社アドバンスクリエイト

貸借対照表

[平成15年9月30日現在]

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	867,331	【流動負債】	732,180
現金預金	138,058	短期借入金	100,000
売掛金	420,778	1年以内返済予定 長期借入金	420,408
有価証券	55	未払金	168,236
前払費用	64,134	未払費用	8,460
繰延税金資産	37,419	未払法人税等	660
子会社貸付金	100,000	預り金	19,065
未収金	53,153	賞与引当金	15,287
未収消費税等	43,359	その他の流動負債	62
その他の流動資産	10,618	【固定負債】	1,399,567
貸倒引当金	245	社債	80,000
【固定資産】	1,893,530	長期借入金	1,113,937
【有形固定資産】	6,398	長期未払金	205,097
建物	2,127	退職給付引当金	533
工具器具備品	4,270	負債の部合計	2,131,748
【無形固定資産】	1,506,440	資本の部	
営業権	231,350	【資本金】	335,600
商標権	889	資本金	335,600
ソフトウェア	258,412	【資本剰余金】	313,930
広告実施権等	1,015,413	資本準備金	313,930
その他の無形固定資産	374	【利益剰余金】	11,942
【投資その他の資産】	380,691	当期末処理損失	11,942
投資有価証券	9,800		
子会社株式	10,000		
組合出資金	60,499		
長期前払費用	25,949		
長期繰延税金資産	210		
差入保証金	68,531		
保険積立金	205,701		
【繰延資産】	8,473		
新株発行費	6,260		
社債発行費	2,213	資本の部合計	637,587
資産の部合計	2,769,335	負債・資本合計	2,769,335

損益計算書

[平成14年10月1日から平成15年9月30日まで]

(単位:千円)

科目	金額	金額
【経常損益の部】		
【営業損益の部】		
【営業収益】		
保険代理店手数料収入	1,801,418	
その他の収入	62,948	1,864,366
【営業費用】		
販売費及び一般管理費		1,741,674
営業利益		122,691
【営業外損益の部】		
【営業外収益】		
受取利息	1,752	
紹介手数料	121,585	
雑収入	12,731	136,069
【営業外費用】		
支払利息	28,733	
社債利息	359	
新株発行費償却	6,550	
社債発行費償却	1,106	
その他の営業外費用	359	37,110
経常利益		221,651
【特別損益の部】		
【特別利益】		-
【特別損失】		-
税引前当期純利益		221,651
法人税、住民税及び事業税		660
法人税等調整額		72,585
当期純利益		148,406
前期繰越損失		160,349
当期末処理損失		11,942

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 ... 移動平均法による原価法によっております。
 その他有価証券 時価のないもの... 移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 ... 定率法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 3年～15年
 工具器具備品 3年～15年
 無形固定資産 ... 営業権については商法施行規則の規定による期間内での均等償却、その他については定額法を採用しております。
 営業権以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。
 広告実施権等 10年
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 繰延資産の償却方法

新株発行費 ... 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。
 社債発行費 ... 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金 ... 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 退職給付引当金 ... 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、期末退職給付債務の見込額を計上しております。

(5) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) その他

1. 当営業年度から「商法施行規則」(平成14年3月29日 法務省令第22号、最終改正平成15年9月22日 法務省令第68号)に基づいて計算書類等を作成しております。
2. 当営業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。
3. 当営業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当

り当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

2. 貸借対照表注記

(1) 子会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 157,989千円
 短期金銭債務 79,659千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額は、8,764千円であります。

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車輛および事務機器の一部については、リース契約により使用しております。

(4) 建物附属設備(建物)、工具器具備品およびソフトウェアの一部については、延払い又はリースにより購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払代金は259,690千円であります。

(5) 期末における発行済株式の種類および総数 普通株式 41,720株
 期末に保有する自己株式の種類および総数 該当事項はありません。

3. 損益計算書の注記

(1) 子会社との取引高

営業取引以外の取引高 834,356千円

(2) 1株当たり当期純利益 3,557円20銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	148,406 千円
普通株式に係る当期純利益	148,406 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式の期中平均株式数	41,720 株

(注) 貸借対照表および損益計算書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。